

鉄道部の業務について

令和2年8月
近畿運輸局鉄道部



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

日本における鉄道事業の現状

○日本における鉄道事業は、地方自治体が運営する地下鉄や路面電車等の一部の公営企業を除き、民間企業が運営



新幹線



都市鉄道



地下鉄

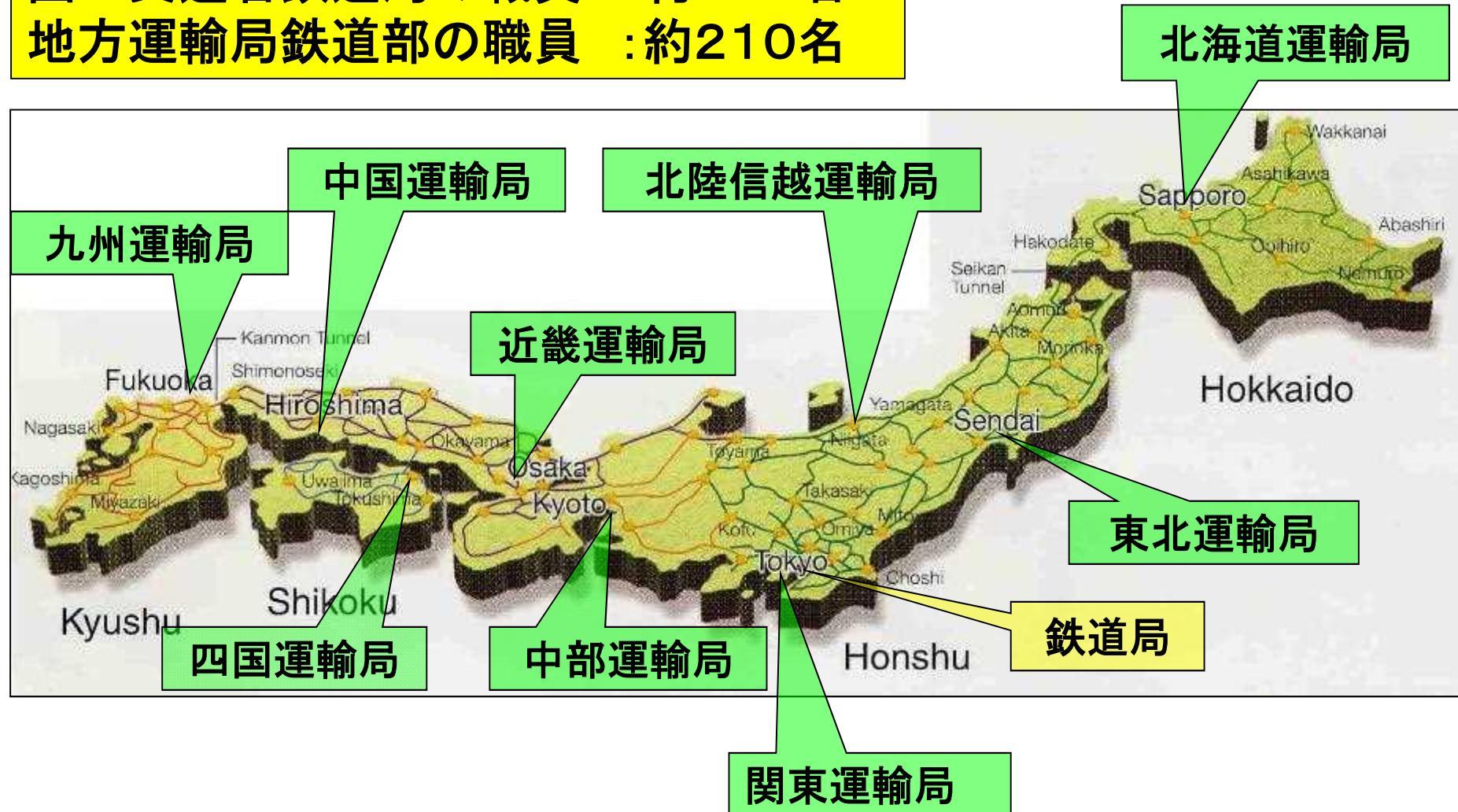


路面電車

○国土交通省は、輸送の安全の確保、利用者の利益の保護、鉄道事業の健全な発達を図り、鉄道事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、法令に基づき鉄道事業者を監督・指導

国土交通省と地方運輸局の体制

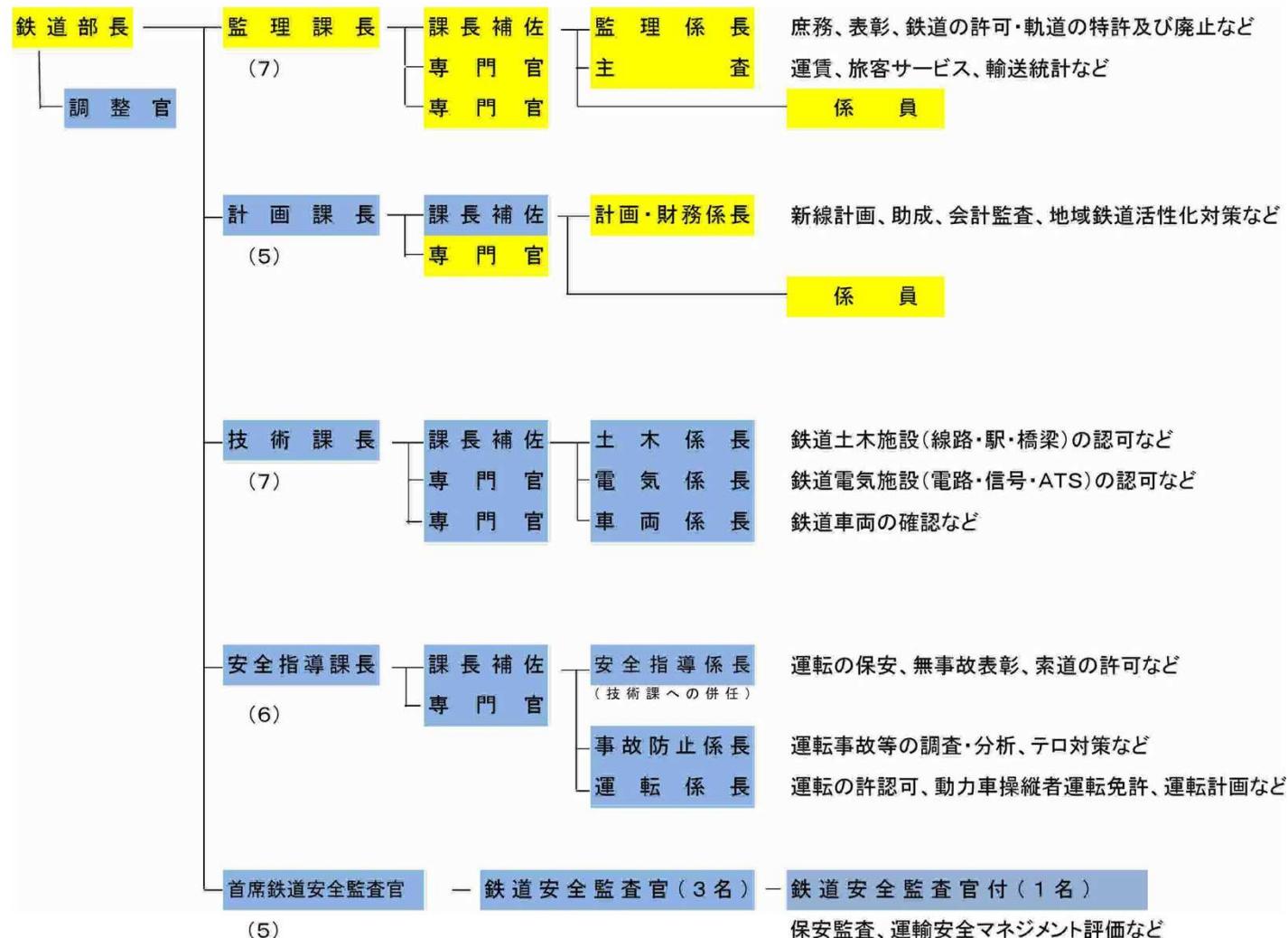
国土交通省鉄道局の職員 : 約190名
 地方運輸局鉄道部の職員 : 約210名



近畿運輸局鉄道部の組織体制

鉄道部の組織体制 (32名)

令和2年4月現在



鉄道部の業務

国は鉄道において以下の役割を果たしており、その中で地方運輸局は、下線部を実施している。

1. 鉄道整備の監督

- a.鉄道事業の許可
- b.工事施行認可、車両確認
- c.工事の完成検査

2. 鉄道の事業運営の監督

- a.運賃認可
- b.運行計画の届出
- c.事業報告、事故報告
- d.報告徴収、立入検査の実施
- e.事業改善命令、許可の取り消し
- f.事業休止、事業廃止の届出

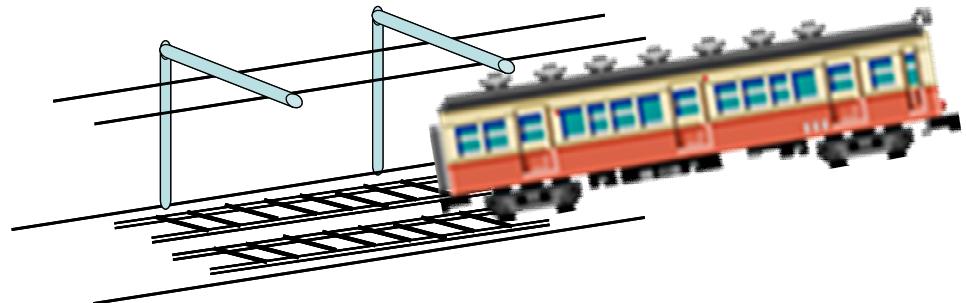
3. 鉄道整備の調整、支援

- a.都市鉄道計画の作成
- b.新線建設
- c.バリアフリー投資等への補助
- d.新幹線鉄道の建設

4. 鉄道の安全確保、事故調査

- a.動力車操縦者運転免許証の発行
- b.運輸安全委員会による事故調査と
再発防止対策の提言

- 鉄道事業を営むためには国の許可が必要
- 許可は施設を保有して運営するほか、施設を保有して貸す、施設を借りて運営することも可能
- 許可要件は以下のとおり。
 - 経営の適切性
 - 安全の適切性
 - 計画の適切性
 - 事業遂行能力の保有



- ・ 新たな鉄道の建設、既存施設の大規模改良には、国の認可等が必要
- ・ 国は、鉄道事業者の申請書類について、許可を受けた事業基本計画及び技術基準との適合を審査



JR東海道線 摩耶駅 新設



阪神本線 鳴尾駅付近 高架化

工事の完成検査

- 施設の供用を開始するには、国の完成検査を受けなければならない。
- 国の検査官は実地検査を行い、認可を受けた工事計画及び技術基準との適合を審査



完成検査の実施状況

車両確認

- ・ 車両の新造、大規模改造には、型式ごとの車両確認が必要。
- ・ 国は、鉄道事業者の申請書類について、技術基準との適合を審査



JR西日本 瑞風



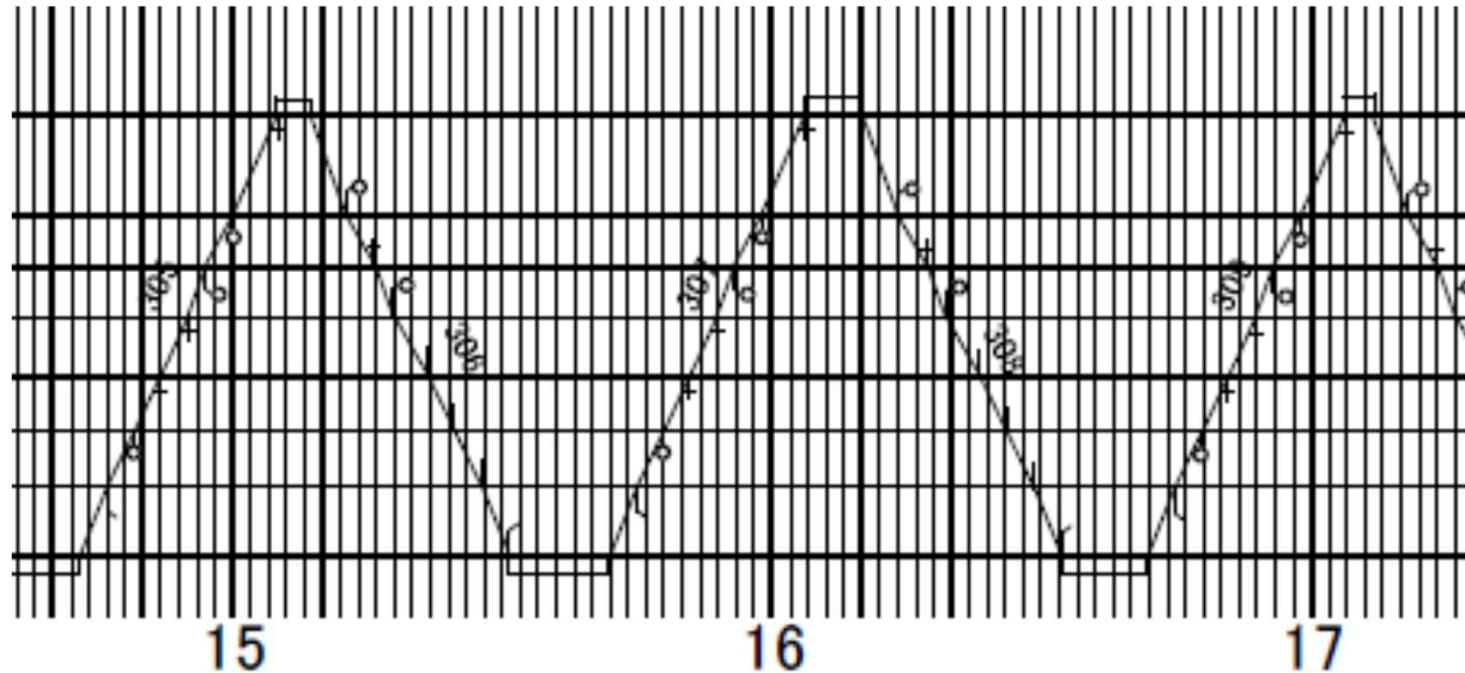
京阪プレミアムカー

運賃認可

- ・ 運賃の上限は、鉄道事業者の申請に基づき、原価に適切な利潤を加えたものであることを審査して認可する。
- ・ 鉄道事業者は認可された運賃を上限として実際の運賃を設定し、国に届け出た上で徴収できる。
- ・ 鉄道事業者は、運賃のほか、特別なサービス（速達性、特別車両、座席指定等）に対する料金を国に届け出た上で徴収できる。



運行計画に関すること



運行計画に変更がある場合には届出が提出されます。

事業休止、事業廃止の届出

- ・ 1年以内の事業の休止は届出で可能
- ・ 事業廃止は、1年前までに届け出なければならず、国は、公衆の利便が損なわれないよう関係地方公共団体等の意見を徴収し、調整を行う。

(参考)

平成12年度以降、全国で41路線、895.3kmの鉄道・軌道が廃止された。

鉄道整備の調整、支援

- ・ 国は、政策目的に従い、以下のような事項について鉄道事業者に補助金を交付している。
 - 都市鉄道の新線建設
 - 既存駅のバリアフリー化(エレベーター、エスカレーター、ホームドア等の整備)
 - 地方鉄道の設備更新
 - 災害の復旧



信楽高原鐵道(甲賀市) 台風による被害



北近畿タンゴ鉄道(WILLER TRAINS) 台風による被害



事業報告、報告徴収、立入検査の実施

- ・ 鉄道事業者は決められた様式で、毎年、輸送状況、会計の状況等、鉄道事業の状況を国に報告する。
- ・ 国には、事業の状況把握等のため、鉄道事業者から報告を徴収したり、立ち入って検査する権限が認められている。
- ・ 国は、一定の期間ごとに鉄道事業者に実地に立ち入り、安全の状況、事業の状況に対する監査を実施している。



監査の実施状況

鉄道運転事故等とは

1. 鉄道運転事故(アクシデント)

- ① **列車衝突**
- ② **列車脱線**
- ③ **列車火災**
- ④ 踏切障害
- ⑤ 道路障害
- ⑥ 鉄道人身障害
- ⑦ 鉄道物損事故

2. 輸送障害

→ 列車の運休や30分以上の遅延生じたもの

3. 鉄道事故が発生するおそれがあると認められる事態

→ いわゆる『インシデント』

事業改善命令、許可の取り消し

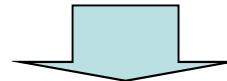
- ・ 国は、鉄道事業の安全が確保されていない場合、利用者の利便が阻害されている場合等の事実があると認める場合は、当該鉄道事業者に事業改善を命じることができる。
- ・ 上記命令に従わない場合等においては、国は事業の停止を命じたり、事業の許可を取り消すことができる。

(事業改善命令の事例)

JR北海道では、度重なる車両トラブルに加え、平成25年9月19日の函館線大沼駅構内における貨物列車脱線事故を契機として判明した、整備基準値を超える軌道変位の放置、検査データの改ざんの発覚等、鉄道事業者としてはあってはならない異常な事態が続けて発生。

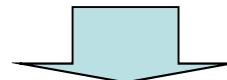
動力車操縦者運転免許に関すること

列車を運転するには？



動力車操縦者運転免許証が必要

では、その動力車操縦者運転免許証を取得する方法は？



- ・国が実施する動力車操縦者試験を受験
- ・国が指定する事業者の養成所で養成を受ける

(参考)まとめ

なぜ、国はここまで鉄道会社に関与するのか。
(なぜ、ここまで数多くの規制を設けているのか。)

